

【財政シミュレーションを踏まえた3つの案の検討について】

3つの案の共通前提

1. 公共施設更新に掛かる費用について

平成28年9月策定、令和4年3月改訂した浅川町公共施設等総合管理計画に示されている公共施設等の維持管理・更新等にかかる経費の見込み額は、建物の長寿命化改修や大規模改造が必要とされる期間を考慮し、今後40年間を対象に下記の二通りで更新費用が試算されている。

従来型：耐用年数で単純更新する場合。

長寿命化型：長寿命化等対策を講じた場合。

単位：億円

	道路	橋りょう	上水道施設 (管路)	下水道施設 (管路)	公共施設	計	1年 あたり
従来型	85.1	11.2	91.8	8.4	218.7	415.3	10.4
長寿命化型	86.2	8.0	93.0	9.8	167.2	364.2	9.1
対策の効果額	1.1	▲3.2	1.2	1.4	▲51.5	▲51.1	▲1.3

2. 財政シミュレーション

ベース(赤字決算)

単位：千円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳入	4,146,729	3,431,864	3,317,370	3,323,640	3,329,974	3,336,370	3,342,829	3,349,349	3,355,929	3,362,570
歳出	4,114,353	3,599,368	3,523,491	3,546,303	3,552,797	3,562,977	3,562,546	3,559,687	3,546,625	3,548,384
実質収支	32,376	-167,504	-206,121	-222,663	-222,823	-226,607	-219,717	-210,338	-190,696	-185,814
経常収支比率	98.6	90.7	91.7	92.5	92.3	92.5	92.3	92.1	91.7	91.8
標準財政規模	2,522,614	2,532,054	2,541,624	2,551,208	2,560,808	2,570,423	2,580,053	2,589,697	2,599,357	2,609,031
起債残高	3,547,185	3,452,963	3,263,798	3,059,463	2,863,944	2,664,948	2,473,562	2,287,713	2,114,579	1,941,895
(利子含めての残高)	3,760,528	3,678,899	3,476,920	3,259,341	3,050,527	2,838,420	2,634,320	2,436,286	2,251,648	2,068,258
基金残高計	1,853,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547
うち財政調整基金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
うち役場庁舎等建設基金	702,827	700,827	700,827	700,827	700,827	700,827	700,827	700,827	700,827	700,827
実質公債費比率(3か年平均)	8.7	10.2	11.7	12.7	13.0	13.2	12.8	12.5	11.7	11.1
将来負担比率	61.6	53.6	41.2	28.2	15.4	2.4	-	-	-	-

○財政シミュレーションをする上での主な想定

- 建設事業は例年どおりの実施額を想定(特殊要因は除く)し、中学校解体事業のみをプラス。例年35億円規模の予算額。
- 作為的な歳入歳出の調整は行わないため実質収支はマイナス。物価高騰、金利の上昇は反映せず。
- 財政調整基金は固定し4億9,000万円とするが、町単独事業(例年の補助事業や建設事業)の大胆な抑制をしなければ、実際の予算編成時には手をつけざるを得ない状況。
- 令和7年度の財政状況は令和7年9月現在時点の見込み。
- 最低限見込まれる地方債借り入れ(毎年1億3,000万円)を行うことをベースとする。
- 橋りょうや水道を始め、各公共施設の突発的な修繕費や長寿命化に係る大規模修繕は不算入。

3. 財政シミュレーション分析

- 現時点で、今後の実質経常収支は90%台で高止まりし、R12で実質公債費比率は13.2%まで上昇。
- 物価高騰等や想定外の事象で、実際の各年度の予算執行段階では、数値の悪化の可能性。(令和7年度9月補正時点、現年度予算で約2億3,000万円程度地方債借入)。

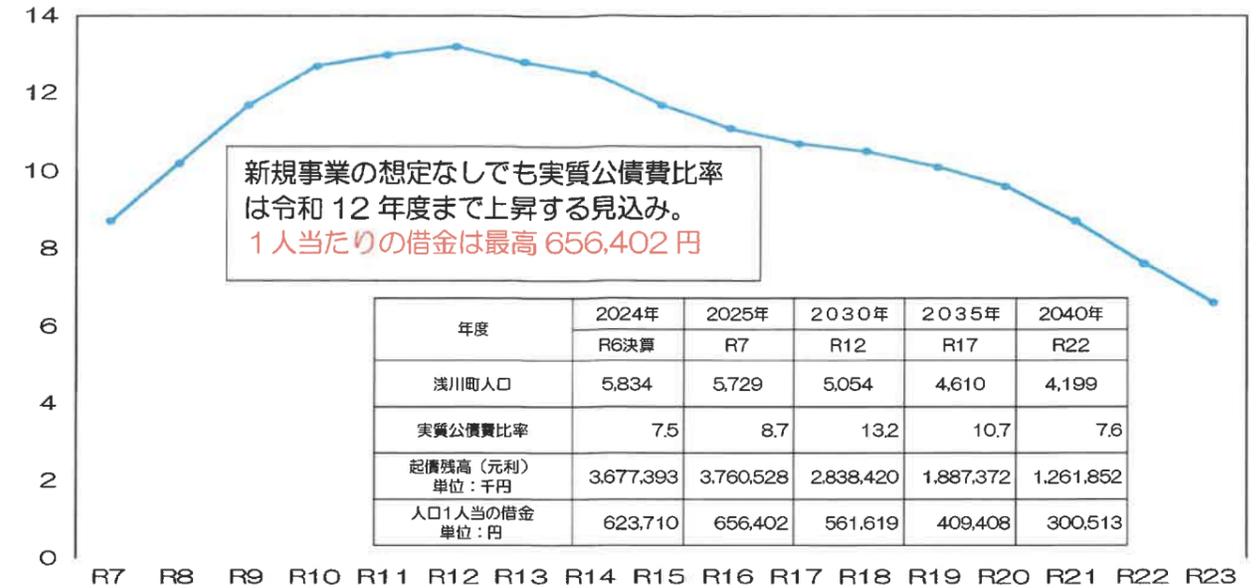
一部の基金の状況

単位：千円

基金の状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	665,000	515,000	780,000	810,000	870,000	740,000
役場庁舎等建設基金	502,830	502,830	702,830	702,830	702,830	702,830

基金のストックは赤字補填、災害時や急遽修繕が必要となった施設の対応など想定外の事象に対応するため、可能な限り潤沢に備えておく必要がある。

施設更新なし想定実質公債費比率



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
施設更新なし	8.7	10.2	11.7	12.7	13.0	13.2	12.8	12.5	11.7	11.1	10.7	10.5	10.1	9.6	8.7	7.6	6.6

令和6年度決算に係る類似団体との比較

	浅川町	平田村	玉川村	埴町	矢祭町	泉崎村	小野町
実質公債費比率	7.5	14.3	12.0	11.7	4.0	6.4	5.2
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-

福島県の実質公債費率の平均値は6% 最大値15.6% 最小値-2%

用語説明

財政調整基金	いわば「役場の貯金」。景気変動による減収や、災害発生など予期せぬ支出に備えるための資金であり、財源に余裕がある年度に積み立て、財源不足が生じた年度に活用する。
役場庁舎等建設基金	役場庁舎やその他の関連公共施設の建設・改築等に必要経費の財源に充てるために、特定の目的をもって積み立てる資金(基金)のこと。
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態における通常の経常的一般財源の規模を示す指標。具体的には「毎年経常的に入ってくる、市町村の裁量で自由に使えるお金」。
起債残高	町の借金の残高。まだ返済されていない借金の総額(元金)。
実質公債費比率	地方公共団体の借金(地方債)の返済額が、その団体の財政規模の標準的な収入に対してどれくらいの割合かを示す指標。この比率が高いほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を節減する必要が出てくることを意味する。 実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行に県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は一般単独事業債等の単独事業に係る地方債の発行が制限され、35%以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債の起債についても制限される。 実質公債費比率は18%を超えた自治体は全国的にも例が少なく、18%未満に抑える必要がある。(1718団体中1団体のみ)
将来負担比率	地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対して、将来的に返済する必要がある借金などがどれくらいあるかを示す指標。この比率が高いほど、将来の財政運営が圧迫される可能性が高いことを示す。

【案の1】 浅川小学校を新築、旧浅川小学校を複合施設に改修した場合

小学校建築費用	合計 12.7 億	複合施設改修費用	合計 11.0 億
設計(基本・実施)※1	0.7 億	設計(基本・実施)	0.5 億
工事	11.5 億	改修工事	9.2 億
工事管理費※1	0.4 億	工事管理費	0.3 億
移転費用※2	0.1 億	移転費用※2	1.0 億
合計 23.7 億円			

※1 小学校の設計・工事管理費は中学校建築を参照

※2 移転費用は防災機器、各事業の専用システム・端末、備品などの想定金額

1. 検討状況

(1) メリット

- ・ 小学校が中学校の同一敷地内に移転することにより、児童・生徒間で幅広い関係が構築され、日常的に異学年交流ができる。また、小、中学校の職員同士が密接な連携が図られ、教員間での児童・生徒のサポート、学習指導上の情報交換がより密接に行える教育上のメリット多数。
- ・ 複合施設は旧校舎を改修するため、躯体部分が利用でき、場所の選定、土地の取得や造成が不要となり、更新に掛かる総額費用が最も抑制できる案。→他の公共施設の解体や更新、不測の事態への財源を確保。
- ・ 耐震性に問題がある役場、中央公民館の課題を一気に解決しながら、小学校の建設も可能。

(2) デメリット

- ・ 校舎の再利用になるため、間取りなど利用に制限あり。
- ・ 校舎を複合施設に改修するため、施設利用に制限があるため別棟が必要になる可能性があり。
- ・ 施設にアクセスする道路の検討が必要。

最適化委員会で優先的に更新を検討する施設

現状の施設	築年数	今後の方針 案
1 浅川中学校西側		小学校建築
2 浅川小学校 南校舎	43	複合施設に改修 役場、公民館、図書館、歴史民俗資料館を集約
3 歴史民俗資料館	42	放課後児童クラブの施設として改築。機能は複合施設に集約
4 浅川中学校 体育館	45	小・中学校生が使用できるよう改修
5 浅川中学校 プール	44	当面現状で利用。将来は屋内プールに新築も検討
6 町民体育館	49	公民館解体時に合わせて解体
7 中央公民館	54	機能移転後に解体
8 役場駐車場		町民体育館 新築候補地
9 浅川小学校 北校舎	56	小学校移転後は解体
10 浅川小学校 体育館	60	浅川小学校移転後、旧耐震のため時期を検討し解体
11 浅川小学校 プール	43	浅川小学校移転後、解体
12 町営プール	57	中学校のプール改修まで利用し、その後解体
13 浅川町役場	66	移転後に解体
14 あさかわ図書館	27	複合施設に集約
15 旧山白石小学校	52	旧耐震の建物。雨漏りもしており老朽化のため解体
16 旧里白石小学校	49	旧耐震の建物。雨漏りもしており老朽化のため解体

2. 想定スケジュール

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
浅川小学校	基本構想・基本設計		実施設計	工事着工	竣工 開校		
複合施設	基本構想			基本設計・実施設計		工事着工	竣工 使用開始

3. 財政シミュレーションの結果

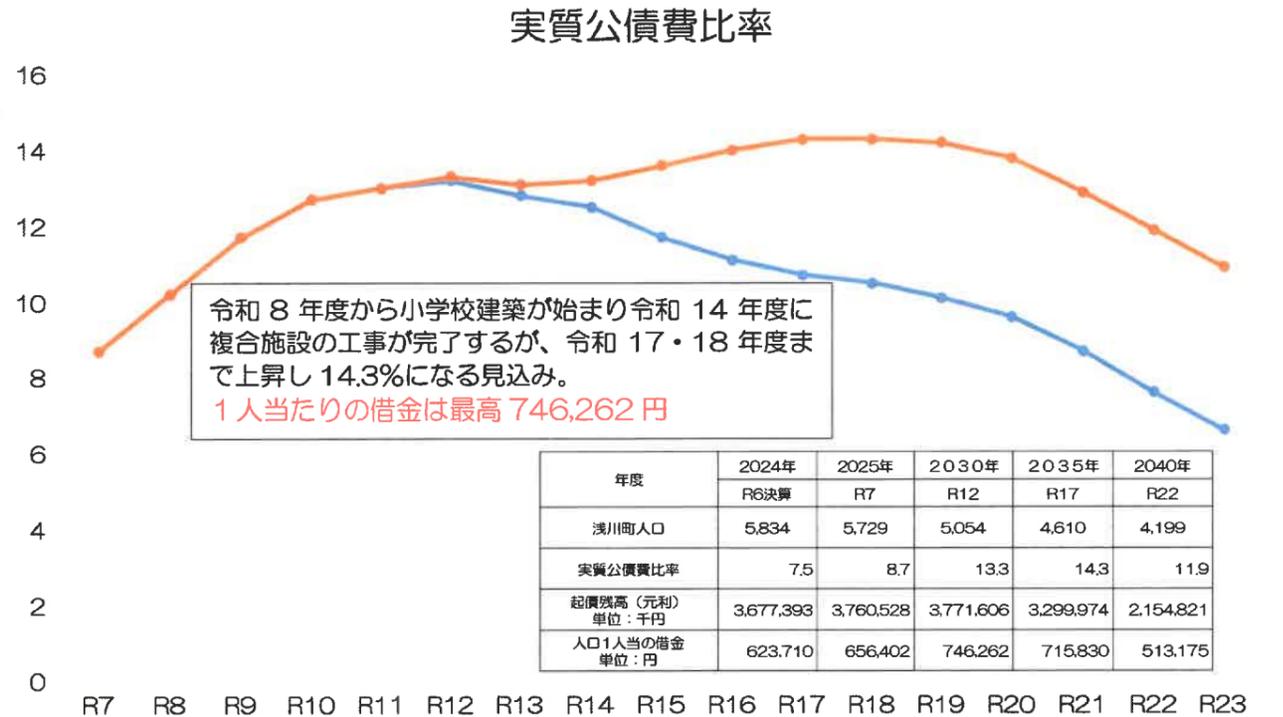
令和7年度までの歳出を維持し、案1の実施を想定 単位：千円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
歳入	4,146,729	3,451,864	3,337,370	3,353,640	3,827,974	4,073,370	3,697,529	3,879,649	3,355,929	3,362,570	
歳出	4,114,353	3,619,368	3,543,541	3,576,404	3,970,838	4,277,552	4,031,039	4,237,833	3,629,055	3,631,734	
実質収支	32,376	-167,504	-206,171	-222,764	-142,864	-204,182	-333,510	-358,184	-273,126	-269,164	
経常収支比率	98.6	91.6	92.6	92.2	91.7	92.2	91.6	93.5	90.9	91.3	
標準財政規模	2,522,614	2,532,054	2,541,624	2,551,208	2,560,808	2,570,423	2,580,053	2,589,697	2,599,357	2,609,031	
起債残高	3,547,186	3,472,964	3,303,799	3,129,464	3,332,429	3,565,398	3,623,397	3,733,725	3,494,677	3,253,402	
(利子含めての残高)	3,760,528	3,699,339	3,517,748	3,330,729	3,532,856	3,771,606	3,902,593	4,106,976	3,839,907	3,571,598	
基金残高計	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,751,547	1,451,547	1,351,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547	887,547	
うち財政調整基金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	
うち役場庁舎等建設基金	702,827	700,827	700,827	700,827	600,827	300,827	200,827	827	827	827	
実質公債費比率(3か年平均)	8.7	10.2	11.7	12.7	13.0	13.3	13.1	13.2	13.6	14.0	
将来負担比率	61.6	54.5	43.0	31.2	39.8	58.2	60.2	68.4	53.0	37.5	
浅川小学校	スケジュール	基本設計		実施設計	工事着工	竣工 開校	合計				
	経費見込	20,000	20,000	30,000	480,000	720,000	1,270,000				
複合施設	スケジュール	基本設計・実施設計			工事着工	竣工 使用開始	合計				
	経費見込	20,000			30,000	383,000	667,000	1,100,000			

4. 財政シミュレーション分析内容

- ・ 経常収支比率は令和14年度に最大93.5%まで上昇するが、事業を実施しない場合と同じ水準。
- ・ 実質収支も平均で2億4,200万円程度の赤字。令和14年度3億5,800万程度が最高値。
- ・ 起債の償還額は3~4億円程度を想定。

5. 実質公債費率について



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
施設更新なし	8.7	10.2	11.7	12.7	13.0	13.2	12.8	12.5	11.7	11.1	10.7	10.5	10.1	9.6	8.7	7.6	6.6
第1案	8.7	10.2	11.7	12.7	13	13.3	13.1	13.2	13.6	14	14.3	14.3	14.2	13.8	12.9	11.9	10.9

【案の2】 浅川小学校を新築、役場・公民館等の複合施設も新築した場合

小学校建築費用	合計 12.7 億		複合施設新築費用	合計 19.6 億
設計(基本・実施)※2	0.7 億		土地購入※1	0.8 億
工事	11.5 億		造成工事	1.5 億
工事管理費	0.4 億		設計	0.8 億
移転費用※3	0.1 億		建設工事	15.1 億
			工事管理費	0.4 億
			移転費用※3	1.0 億
合計 32.3 億円				

※1 複合施設の新築に掛かる土地購入、造成工事はあさかわこども園の建築工事を参考
あさかわこども園敷地面積 13,799 m² (浅川小学校敷地面積 13,008 m²)

※2,3 案の1と同じ

1. 検討状況

(1) メリット

- 耐震性に問題がある役場、中央公民館の課題を解決。
- 施設を新しく建設できるため、使用の制限なくゼロベースで構想可。

(2) デメリット

- 小学校校舎と複合施設を同時に建築した場合、総額費用が最も高くなる案。このため、耐震性に問題を抱えている町民体育館を始め老朽化が進行している施設は手つかず。突発的な財政需要にも対応困難の可能性あり。

2. 施設の想定スケジュール

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
浅川小学校	基本構想・基本設計		実施設計	工事着工	竣工 開校		
複合施設	基本構想 移転場所選定		土地取得 土木設計	造成工事 基本設計 実施設計	工事着工	竣工 使用開始	

【さらに行った検討1】 複合施設のみ行い、小学校校舎完成を令和18年度以降とした場合

- 財政的な課題は限定的になるが、完成時期は案の1と同じ時期。
- 小中学校を併設することによる教育上のメリットが後回し。(10年後か)
- 浅川小学校北校舎は築50年、南校舎は築40年を超えているため、安全上の観点から適切な長寿命化改修工事が必要。当該工事は、小学校が移転すれば無駄な工事に。

【さらに行った検討2】 役場庁舎のみ行い、中央公民館も小学校校舎も後回しの場合

- 役場庁舎単独の建設に使える有利な起債はないため、財政的な課題が解消されるかは庁舎の規模と設備のレベル次第。完成時期は案の1と同じか、規模によっては短期間の可能性はあり。
- 検討1のように、教育上のメリットは後回しになり、中央公民館が課題として残る。
- 小学校校舎の課題は「さらに行った検討1」に同じ。

3. 財政シミュレーションの結果

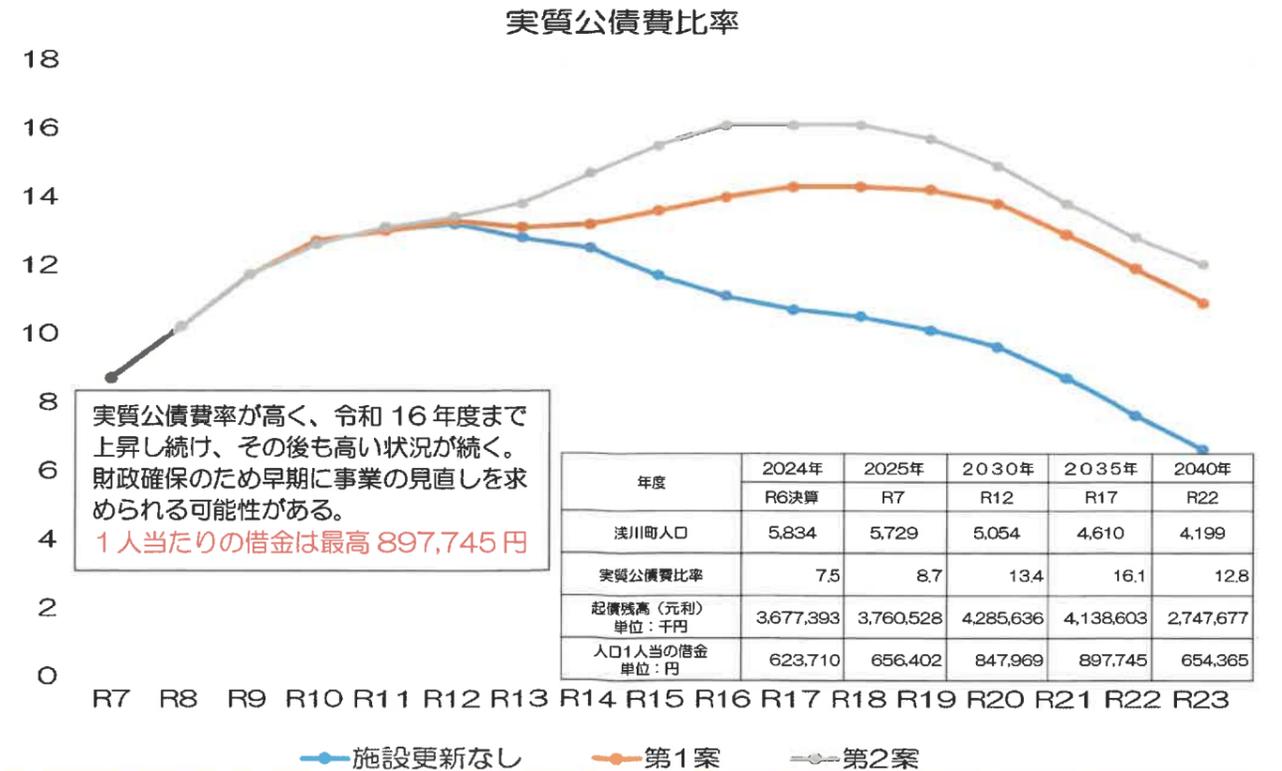
令和7年度までの歳出を維持し、案2の実施を想定 単位：千円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳入	4,146,729	3,451,864	3,337,370	3,425,640	3,944,974	4,118,370	3,914,429	4,222,749	3,355,929	3,362,570
歳出	4,114,353	3,619,368	3,543,541	3,656,404	4,062,501	4,371,910	4,200,928	4,642,256	3,664,609	3,668,859
実質収支	32,376	-167,504	-206,171	-230,764	-117,527	-253,540	-286,499	-419,507	-308,680	-306,289
経常収支比率	98.6	91.6	92.6	93.6	93.2	96.2	93.7	97.9	96.7	96.9
標準財政規模	2,522,614	2,532,054	2,541,624	2,551,208	2,560,808	2,570,423	2,580,053	2,589,697	2,599,357	2,609,031
起債残高	3,547,186	3,472,964	3,303,799	3,201,464	3,519,429	3,999,398	4,274,297	4,507,178	4,246,229	3,978,695
(利子含めての残高)	3,760,528	3,699,339	3,517,748	3,427,854	3,786,147	4,285,636	4,703,324	5,063,038	4,760,415	4,452,364
基金残高計	1,853,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,751,547	1,651,547	1,551,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547
うち財政調整基金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
うち役場庁舎等建設基金	702,827	700,827	700,827	700,827	600,827	500,827	400,827	827	827	827
実質公債費比率(3か年平均)	8.7	10.2	11.7	12.6	13.1	13.4	13.8	14.7	15.5	16.1
将来負担比率	61.6	54.5	43.0	34.3	48.0	68.3	79.5	101.3	84.9	68.1
浅川小学校	スケジュール	基本設計	実施設計	工事着工	開校 竣工					合計
	経費見込	20,000	20,000	30,000	480,000	720,000				1,270,000
複合施設	スケジュール	土地の選定	土地取得 土木設計	造成工事 基本設計	実施設計	工事着工	竣工 使用開始			合計
	経費見込		80,000	150,000	80,000	624,000	1,026,000			1,960,000

4. 財政シミュレーション分析内容

- 経常収支比率は最大97.9%まで上昇。毎年度も100%近くまで上昇するため、案の1以上に財政硬直性が顕著。
- 実質収支も平均で2億5,500万円程度の赤字。最大は令和14年度に4億1,900万程度になる見込み。その後も3億円以上の赤字。
- 起債の償還額は3~4億円程度を想定

5. 実質公債費比率について



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
施設更新なし	8.7	10.2	11.7	12.7	13.0	13.2	12.8	12.5	11.7	11.1	10.7	10.5	10.1	9.6	8.7	7.6	6.6
第1案	8.7	10.2	11.7	12.7	13	13.3	13.1	13.2	13.6	14	14.3	14.3	14.2	13.8	12.9	11.9	10.9
第2案	8.7	10.2	11.7	12.6	13.1	13.4	13.8	14.7	15.5	16.1	16.1	16.1	15.7	14.9	13.8	12.8	12

【案の3】 仮設庁舎リース、その後小学校や複合施設を整備（案の1 想定）の場合

小学校建築費用	合計 11.3 億	仮設庁舎※1	合計 2.2 億
設計※2	0.7 億	リース料	2.2 億
工事	10.1 億		
工事管理費	0.4 億		
移転費用※3	0.1 億	複合施設改修費用	12.0 億
		設計(基本・実施)	0.5 億
		改修工事	9.2 億
		工事管理費	0.3 億
		移転費用※3	2.0 億
合計 25.5 億円			

※1 仮設庁舎（役場機能のみ）として令和9年度から令和18年度までの10年間で計算（リース料1年間22,000,000円）中央公民館は継続利用を想定。

※2.3 案の1と同じ

1. 検討状況

(1) メリット

- 仮設庁舎のため、建築が容易。
- 小学校の建築時期が遅れるため、小、中学校がすべて学年1クラスとなる時期に合わせた規模で設計が可能となり、小学校建築費用を最小限に抑制。
- 施設更新までの期間を長く持てるため、財政負担が平準化され財政状況は健全な状態を維持。

(2) デメリット

- 仮設庁舎のリース料が発生。
- 仮設庁舎のため概ね5年後には修繕が必要となり、長期間の利用は不可。
- 仮設庁舎はあくまで役場のみ。他の施設の更新が先延ばしとなり、耐震性などに問題を抱えている中央公民館、町民体育館などの更新が遅延するほか、小学校旧校舎利用の時期を逃す可能性。

2. 想定スケジュール

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
浅川小学校						基本構想・基本設計	実施設計	工事着工			竣工 開校	
仮設庁舎		設置										
複合施設						基本構想	基本設計・実施設計	工事着工			竣工 使用開始	

3. 財政シミュレーションの結果

案3・仮設庁舎リース、その後小学校、複合施設を想定

単位：千円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
歳入	4,146,729	3,431,864	3,317,370	3,323,640	3,329,974	3,336,370	3,362,829	3,369,349	3,385,929	3,865,070	4,101,770	3,730,730
歳出	4,114,353	3,599,368	3,653,491	3,566,604	3,453,149	3,582,978	3,602,547	3,599,738	3,596,725	4,074,854	4,328,144	3,969,492
実質収支	32,376	-167,504	-336,121	-242,964	-123,175	-246,608	-239,718	-230,389	-210,796	-209,784	-226,374	-238,762
経常収支比率	98.6	91.0	95.6	93.4	93.2	93.4	93.7	93.6	93.4	93.9	94.3	93.0
標準財政規模	2,522,614	2,532,054	2,541,624	2,551,208	2,560,808	2,570,423	2,580,053	2,589,697	2,599,357	2,609,031	2,618,720	2,628,423
起債残高	3,547,186	3,452,964	3,263,799	3,059,464	2,863,945	2,664,949	2,493,563	2,327,714	2,184,580	2,412,881	2,671,255	2,761,956
(利子を含めての残高)	3,760,628	3,678,899	3,476,920	3,259,341	3,050,527	2,838,420	2,654,789	2,477,115	2,323,035	2,556,658	2,820,454	2,988,020
基金残高計	1,853,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,851,547	1,751,547	1,451,547	1,351,547
うち財政調整基金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
うち仮設庁舎等建設基金	702,827	700,827	700,827	700,827	700,827	700,827	700,827	700,827	700,827	600,827	300,827	200,827
実質公債費比率(3か年平均)	8.7	10.2	11.7	12.7	13.0	13.2	12.8	12.5	11.7	11.1	10.8	11.4
将来負担比率	61.6	54.5	41.2	28.2	15.4	2.4	—	—	—	—	—	—
浅川小学校	スケジュール						基本設計	基本設計	実施設計	工事着工	開校	
	経費見込						20,000	20,000	30,000	380,000	680,000	
仮設庁舎	スケジュール						仮設庁舎リース期間					
	経費見込			22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
複合施設	スケジュール			仮庁舎移転						基本設計・実施設計	工事着工	
	経費見込			10,000							50,000	383,000

案3・仮設庁舎リース、その後小学校、複合施設を想定

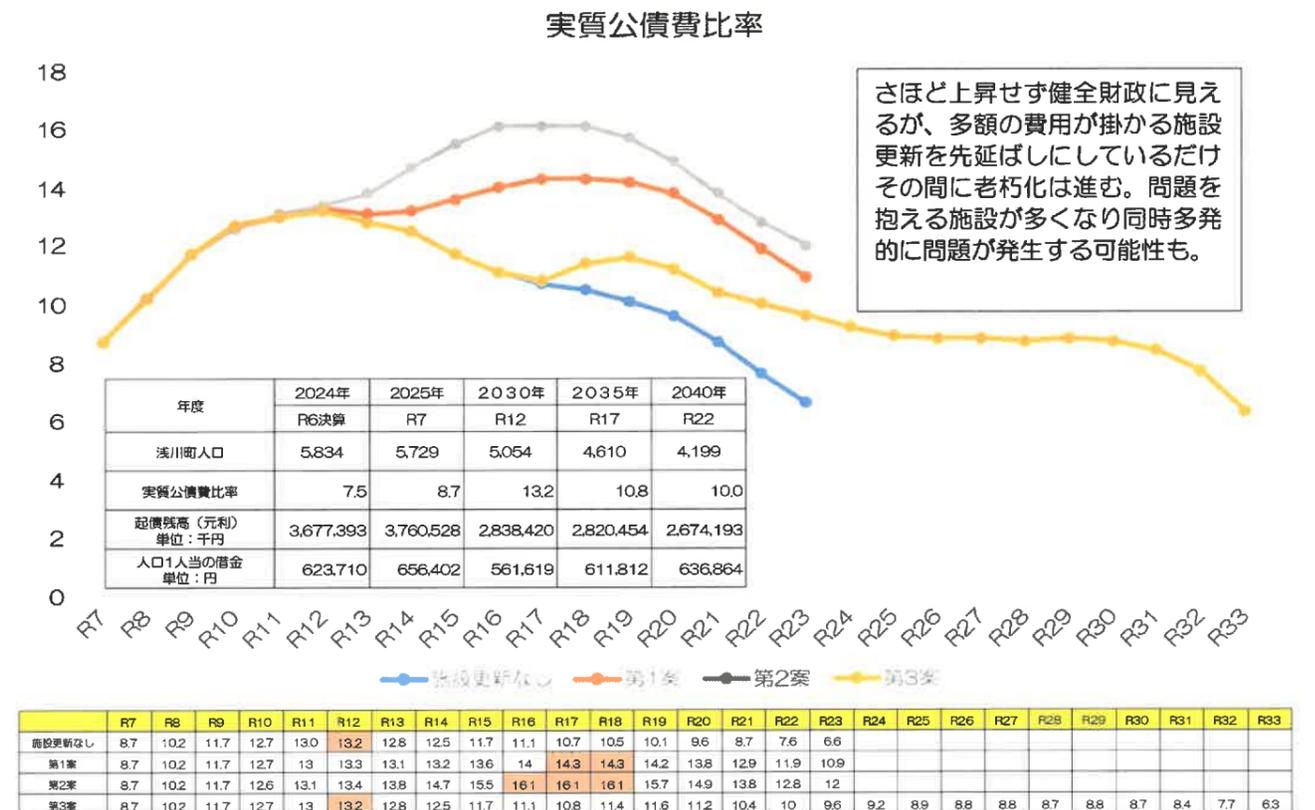
単位：千円

	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29
歳入	3,913,147	3,389,723	3,396,656	3,403,646	3,410,691	3,417,793	3,424,949	3,432,159	3,439,424	3,446,724	3,454,113
歳出	4,264,963	3,636,979	3,613,289	3,603,970	3,616,077	3,620,979	3,616,335	3,629,161	3,642,540	3,655,431	3,667,851
実質収支	-351,816	-247,256	-216,633	-200,324	-205,386	-203,186	-191,386	-197,002	-203,116	-208,707	-213,738
経常収支比率	95.9	94.0	92.7	91.9	91.9	91.7	91.1	91.2	91.3	91.4	91.4
標準財政規模	2,638,141	2,647,873	2,657,619	2,667,380	2,677,155	2,686,944	2,696,747	2,706,565	2,716,396	2,726,241	2,736,099
起債残高	2,914,659	2,717,655	2,556,360	2,416,599	2,276,962	2,144,595	2,029,187	1,913,479	1,797,007	1,680,346	1,564,061
(利子を含めての残高)	3,239,090	3,018,673	2,835,132	2,674,193	2,514,527	2,363,438	2,230,573	2,098,560	1,966,950	1,836,332	1,707,279
基金残高計	1,151,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547
うち財政調整基金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
うち仮設庁舎等建設基金	827	827	827	827	827	827	827	827	827	827	827
実質公債費比率(3か年平均)	11.6	11.2	10.4	10.0	9.6	9.2	8.9	8.8	8.8	8.7	8.4
将来負担比率	63.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浅川小学校											合計
											1,130,000
仮設庁舎											合計
											220,000
複合施設	使用開始										合計
	757,000										1,200,000

4. 財政シミュレーション分析内容

- 経常収支比率は令和19年度に最大95.6%まで上昇。その後、施設を更新しても90%前半のため、示した案の中で、もっとも起債借入が集中しないため、償還についても平準化され、実質公債費比率や将来負担比率が伸びないことから、健全化の数値上はもっとも健全であるといえる。
- 実質収支も平均で2億2,300万円程度の赤字。最大は令和19年度に3億5,200万円程度になる見込み。
- 起債の償還額は3~4億円程度を想定

5. 実質公債費比率について



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
施設更新なし	8.7	10.2	11.7	12.7	13.0	13.2	12.8	12.5	11.7	11.1	10.7	10.5	10.1	9.6	8.7	7.6	6.6										
第1案	8.7	10.2	11.7	12.7	13.0	13.2	12.8	12.5	11.7	11.1	10.7	10.5	10.1	9.6	8.7	7.6	6.6										
第2案	8.7	10.2	11.7	12.6	13.1	13.4	13.8	14.7	15.5	16.1	16.1	16.1	15.7	14.9	13.8	12.8	12										
第3案	8.7	10.2	11.7	12.7	13.0	13.2	12.8	12.5	11.7	11.1	10.8	11.4	11.6	11.2	10.4	10	9.6	9.2	8.9	8.8	8.8	8.7	8.8	8.7	8.4	7.7	6.3